

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

実施月日	令和元年8月26日(火)		
実施時間	14:00~17:40		
調査先	第14回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会、航空自衛隊那覇基地		
調査所在	那覇市西3-2-1(ロワジーホテル那覇)、那覇市宇当間301(航空自衛隊那覇基地)		
調査の目的	第14回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会及び航空自衛隊那覇基地視察		
調査先担当者	九州・沖縄防衛議員連盟協議会会長 又吉清義		
内容・結果等	<p>1. 第14回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会 役員就任及び議案審議</p> <p>2. 防衛講和 演題「南西諸島を取り巻く安全保障環境」 講師 航空自衛隊南西航空方面司令官 空将 鈴木康彦氏</p> <p>我が国は、約6,800の島嶼を抱え、世界第6位の領海・排他的経済水域を持つ海洋国家である。我が国周囲の海空域における各種事態の対し迅速かつシームレスに対応するため、防衛省・自衛隊の艦艇・航空機は、平素から警戒監視活動を行っている。特に東シナ海では、既存の国際法秩序とは相いれない独自の主張に基づき、自国の権利を一方的に主張する事例が多くなっており、護衛艦などによる常時継続的な監視体制の必要性が高まっている。現在、南西域を取り巻く安全保障環境においては、様々な課題や不安定要因が、より顕在化・先鋭化し、一層厳しさが増している。特に対領空侵犯措置の一環として行っている、緊急発進・スクランブルの回数は年々増加傾向にある。自衛隊の任務は、我が国の領土を守り、国民の生命・安全・財産を確保することであり、南西航空方面隊所属隊員は、世界情勢の変化にも対応するため、日々厳しい訓練を実施し、南西空の領域を守り抜くという気概を持って、昼夜警戒監視任務等を行っている。国防の最前線である南西地域の防衛全力を傾注し、任務を遂行している。</p> <p><まとめ> 第14回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会は全議案、原案通り可決した。防衛講和は、南西諸島防衛における自衛隊の部隊配置の計画が進んでいることと、背景には、軍備を拡張し、海洋進出を強める中国の動きがあることが、「島嶼防衛」の背景であることの説明を受けた。南西諸島では、近年、中国軍の艦艇や軍用機が沖縄の尖閣諸島を通過して、東シナ海と太平洋を往復している。また、中国が沖縄県の尖閣諸島を含む広い範囲に防空組織圏を設定するなど海洋進出を始めている。また、自衛隊機のスクランブル緊急発進は、中国機への対応は急激に増えている。このため南西諸島への自衛隊の部隊配備が進められているが、地元自治体との課題もある。当県においても、オスプレイ配備計画が、進んでいないが防衛問題については、更に議論が必要と思える。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	旅費・宿泊費		51,370
	合計		51,370

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚典子

実施月日	令和元年8月27日(火)				
実施時間	9:45~11:40				
調査先	宜野湾市役所				
調査所在	宜野湾市野嵩1丁目1-1				
調査の目的	普天間基地について				
調査先担当者	宜野湾市議会 東川上芳光事務局長、基地政策部基地渉外課吉村純課長、崎原邦子係長				
内容・結果等	<p>1. 基地の成り立ち 沖縄戦前の宜野湾村は、現在の普天間飛行場の中にあり、もともと役場や国民学校、郵便局、病院、旅館、雑貨店がならび、いくつもの集落が点在し田畑が広がる、丘陵地であり、普天間から真栄原間は県道両脇には、琉球松の大木が茂り、並松街道として県民に親しまれていた。字普天間には、沖縄県庁中頭郡地方事務所や県立農時事件場など官公庁が設置され、沖縄本島の中心地でした。戦前の宜野湾村は県道沿いの商業地を外れると大半は、さとうきびを中心とした農業で生計がたてられていた。 普天間飛行場は、1945年の沖縄戦の際に、米軍の爆撃基地として建設され、1972年沖縄返還後、普天間飛行場として日本政府から米国へ提供された。 普天間飛行場の面積は475.9ha、年間騒音発生回数 12,152回、常駐機:58機 所有形態 地主数 3,722人、年間賃借料 約74億4,800万円、 軍人・軍属数 約3,200人、日本人従業者数 213人</p> <p>2. 宜野湾市の概要 面積:19.8km² 人口:98,726人 世帯数:44,045世帯</p> <p>3. 進めぬ普天間飛行場返還問題 1996年12月「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し、運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意 マトメ 平成8年、日米特別行動委員会の最終報告で普天間飛行場を返還すると合意がなされている。移設候補地として名護市辺野古付近に移設候補地は固まっているが、計画は実現できていない。近年は尖閣諸島問題の発生もあり、移設容認派の動きが続いており、沖縄島内での建設工事に地元業者の工事受注が期待できること、各種の経済振興策が多数実行されていることなど、経済的便益がある。 飛行場返還後の跡地利用について大規模公園、広域幹線道路の配備検討、鉄道等の公共交通者整備などを想定し、計画内容の具現化を進めている。 西普天間住宅地区では、琉球大学医学部など移設して沖縄健康医療拠点を形成し、跡地計画を進めている。跡地を有効活用して、東アジアを展望し、経済振興の拠点づくりを目指す姿勢が沖縄の発展に寄与するものと思う。</p>				
上記活動に要した経費	経費の内容	支	払	先	金額(円)
	旅費・宿泊費				
	合計				

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

実施月日	令和元年8月27日(火)		
実施時間	14:00~17:40		
調査先	名護市 辺野古交流プラザ&キャンプシュワブゲート		
調査所在	名護市辺野古913番地10		
調査の目的	辺野古埋め立て問題について		
調査先担当者	名護市議会委員 宮城安秀氏		
内容・結果等	<p>1. 名護市 面積 210.90km²、人口 62,000人、辺野古区人口は約3,000人 米軍普天間飛行場の移設計画で、名護市辺野古沿岸部を埋め立てる護岸工事が始まっている。日米両政府が普天間返還合意をしてから21年がたち、大きな節目を迎えている。辺野古の大浦湾に面した米軍キャンプ・シュワブ北側の浜辺では、護岸工事が進んでいる。名護市では、基地移設反対派の市長が当選しているが、先の県民投票も細かく地区別に見ると、普天間周辺の住民や移設先に近い辺野古の住民は、必ずしも移設に反対ではない。地元の住民の意思よりも、県外から来た様々な主張を持つ人たちによって反対運動が行われ、住民の意向も尊重されるべくである。 辺野古周辺新基地建設では、沖縄防衛局がまとめた環境影響評価(アセスメント)準備書のジュゴンに関する内容を巡り、県や環境団体から不備を指摘されている。 復興と引き換えに「条件付き容認」という立場をとっている辺野古区。新基地の軍民共用化、民間空港化、個別補償などの実現を訴える議員に賛成の区民もいる。辺野古の新基地が完成して米普天間飛行場が返還されれば、普天間の危険性が減るだけではなく、辺野古周辺のヘリパットもなくなるのではと期待している。さらに辺野古新基地の民間空港化が実現すれば「中南部一極集中」解消されるのではないかと住民の期待の声もある。 <まとめ> 歴史的な問題として、普天間飛行場を辺野古地先へ移設することは、現在市街地にある普天間飛行場の危険性の除去が原点である。辺野古地区並びに周辺地区は、条件付きで政府と協議中である。しかし、マスコミは移設に反対する県内外の住民の声を報道し地元辺野古区民の民意が伝わらない状況であるとのことである。なお、全国の在日米軍専用施設の73.3%が沖縄に集中しており、基地の整理縮小を全国の自治体に検討を投げかけられている。当県においても、オスプレイの佐賀空港配備計画を国と合意し、国防について「一定の負担をする必要がある」と協力する考えを示している。大野原演習場を持つ本市においても、基地問題は重要な課題である。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	旅費		
	宿泊費		
	合計		別紙明細

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること